

政務活動費 活動実績報告書

令和7年8月5日
高橋信広

件名	政策ミライとして課題解決に向けた先進自治体の調査研究
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	97,955円
期日	令和7年7月23日(水)～25日(金)
目的	人口減少、少子化における学校教育は本市にとって重要な課題であるが、学力向上をはじめ児童・生徒の教育のあり方や将来の学校のあり方について、先進的自治体の調査研究を行う。また、人口減少に立ち向かい具体的な成果を上げている先進自治体の調査研究を行い本市の対策につなげることを目的とする。
概要	<p>●参加者；中島信二氏、栗山徹雄氏、原田英雄氏、坂本治郎氏</p> <p>●視察先；7月23日(水)：茨城県守谷市 24日(木)：茨城県境町、埼玉県行田市</p> <p>●視察先別概要</p> <p>1. 茨城県守谷市(令和7年7月1日現在) 人口：70,914人 世帯数：30,916世帯 面積：35,71km²</p> <p>○対応者；挨拶)長谷川信市氏(副議長) 進行)川村和彦氏(事務局長) 説明)鈴木優子氏(学校指導課長)、直井健治氏(教育委員会参事)</p> <p>○テーマ；「未来の教育 もりやビジョン 2025 《ニューノマル3》」について</p> <p>○概 要</p> <p>(1) 未来の教育もりやビジョンは、守谷市の施策「もりやビジョン」と連動しながら、もりや型カリキュラムマネジメントを軸に、GIGA スクール構想等を機能的に結び付け、今までの学校の常識にとらわれず、児童・生徒、保護者、先生のために、教育の新常态を見える化した、もりやの「新しい学校教育のモデルの創造」を目指したプランである。もりや型カリキュラムマネジメントは、週3日以上5時間授業にし、余時間ができることで児童生徒、先生が有効に活用でき充実した環境が可能となる。</p> <p>(2) 令和元年度から令和3年度までの3年間は、学校教育改革プランにおいて、第1次は学びの質の向上、第2次は学校教育を支えるスクールスタッフの充実、第3次はICT教育の更なる推進の教育の充実をテーマに取り組んだことで「未来の教育もりやビジョン ニューノーマル」に繋がっている。</p> <p>(3) 「ニューノーマル」とは、社会に大きな変化が起こり新たな常識が定着することとして、第5次の令和5年度から「ニューノーマル」を大きなテーマとして掲げて取り組んでいる。</p>

概要

(4) 今年度の第7次「もりやビジョン2025 ニューノーマル3」の重点施策を含めた取り組み状況についての概要。

- ① 確かな学力育成においては、“学力向上の推進”を重点施策として、守谷型ラーニングスタイルの構築、世界とつながるための守谷型英語・グローバル教育の推進、情報活用教育の推進、特別支援教育の推進を目標に取り組んでいる。中でも、守谷型英語・グローバル教育は、外国語指導助手を前項に配置し、いつでも英語に触れ英語でのコミュニケーション力を高める環境を提供するとともに、マンツーマンのオンライン英会話によりどこでも英語を学べる環境があり、英語に対する学びの環境は相当高いレベルにある。
- ② 豊かな心を育む教育の推進において、“いじめ防止対策・不登校対策の推進”を重点施策として、策定のいじめ防止プログラムの実行や心の居場所となるフリースペースを前項に設置し、いじめ防止の対策を講じている。
- ③ 健康と体力を育む教育の推進において、ロング昼休み「遊ゆうタイム」の実施、防災教育ワークショップの導入、学習支援ティーチーズの配置等に取り組む成果につなげている。
- ④ 地域とともにある学校づくりにおいて、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進やスクールボランティアを活用した教育活動に取り組んでいる。
- ⑤ 保幼小中高一貫教育「きらめきプロジェクト」の推進として、世界で輝く人づくりをテーマに中学の特色を出しながら、「確かな学力・豊かな心・健やかな体をはぐくみ、将来の夢に向かって努力できる児童生徒の育成」を目指している。

2. 茨城県境町（令和7年7月1日現在）

人口：23,874人 世帯数：9,466世帯 46.59km²

○対応者；挨拶）岩崎博氏（副議長）

説明）新井伴明氏（㈱さかいまちづくり公社営業企画部課長）

川端省吾氏（㈱アチーブゴール取締役）間瀬宏宣氏（町議会議員）

○テーマ；子育て支援を中心とした境町の取り組みについて

○概要

※境町職員ではなく、㈱さかいまちづくり公社の職員が対応し、研修受講料として11000円/人を徴収する手法は、視察研修の受け入れを事業の一つとして捉えているとともに収益に繋げている。平成26年3月に初当選した橋本町長（当時38歳）のリーダーシップにより改革が推進されている。

- (1) 財政再建、人口増加政策、ひとの創生という3つの大きなテーマを掲げ、それぞれ具体的に取り組んでいる。
- (2) 財政再建において、平成29年時点での実質公債比率16.2%、将来負担比率184.1%と財政力の低迷から脱却する必要性から、町債の削減とふるさと納税に集中した財政調整基金の確保に取り組んでいる。
- (3) ふるさと納税に対しては、財源確保の柱に置き様々なアイデアを駆使して取り組んでおり、令和5年度には99.3億円の受入額で全国第11位のトップクラスの収入を得ている。

概要

- (4) 公共施設や遊休地等35カ所に太陽光発電システムを導入し財源確保に努めており、年間約6500万円の収入を得ている。平成27年度から令和5年度の9年間で約4.9億円の売電収入を獲得し収入源の一つになっている。
- (5) もう一つの対策として、経費削減の視点で電気自由化を契機に電気代の削減、エレベーターの保守点検費の見直し、保育園の民営化による経費削減等によりコストダウンにつなげている。
- (6) ふるさと納税、太陽光発電システム事業、経費削減によって、一般会計予算規模は平成26年度若78億円から令和6年度には約148億円と1.9倍と大幅に増加している。また、万が一ふるさと納税が無くなった場合の対策として、財政調整基金の増額に取り組み、令和5年度は平成26年度対比7倍の約49億円を確保している。
- (7) 人口増加政策において、年少人口(0~14歳)に着目し増加、抑制するために、兵庫県明石市、北海道東川町、岡山県奈義町、佐賀県みやき町、千葉県流山市等子育て支援策の先進自治体の調査研究を基に、独自の子育て支援策を展開している。尚、調査研究に当たって、町長以下執行部及び議員も同行し課題を共有して子育て支援策に繋げている。
- (8) 主な子育て支援策として、20歳までの医療費助成、フィリピン人教師による先進英語教育の無償化、英検受験料助成、第3子以降の出産奨励金50万円支給、子育て新婚の新築・住宅購入に対する50万円奨励金支給等子育て世代が抱えている様々な課題解決に資する支援策を講じている。
- (9) 目標とする人口増加においては、平成26年度以降減少幅が縮減傾向にあり、平成29年度と令和6年度は増加している。
- (10) ひとの創生においては、職員の民間意識を高め町の未来を担うプロフェッショナル職員を育てることを目標に取り組んでいる。
- (11) 明治大学、麗澤大学等外国語教育や国際交流で実績のある大学と連携協定を結び町の活性化に繋げている。職員を茨城県や国・省庁の出先機関に派遣することで資質向上と連家強化が図られている。また、アフター5勉強会の形で、それぞれの現場で活躍している「スーパー地方公務員」と呼ばれる職員を招き自主参加型研修会を実施している。
- (12) 教育面では、守谷市同様英語教育に対する強化策に相当高いレベルで取り組んでいる。具体的には、フィリピン人英語教師を全小中学校に配置して実践的な英語教育を無料で実施し、小学校卒業時英検3級程度、中学校卒業時英検2級合格を、世界共通テストTOEICで600点以上の目標を設定して取り組んでいる。また、スポーツにおいては東京オリンピックで使われたスケボコースを譲り受け、地域おこし協力隊を指導者に雇用し、ひとの創生の一環として取り組んでいる。
- (13) 境町と民間事業者等の共同出資で設立した地域公社「蒨さかいまちづくり公社」によって、地域経済活性化に実績を上げている所謂、境町モデルがある。ふるさと納税制度で得た財源を運用して、返礼品としての鰻や干いもの生産拠点の整備と運営や道の駅さかいをはじめとした事業展開を行っており、地域の稼ぐ力を高め雇用創出等地域活性化につながっている。

3. 埼玉県行田市（令和7年7月1日現在）

人口；77,426人 世帯数；36,537世帯 67.49km²

○対応者；挨拶）福島ともお氏（議長）

説明）中島淳氏（学校教育部参事）、嶋田邦彦氏（教育総務課主幹）
進行）新藤翔太氏（事務局主任）

○テーマ；行田市義務教育学校設置に向けた再編計画について

○概 要

- (1) 小・中学校再編計画の背景にあるのは、人口減少・少子化によるクラス減や複式学級の対策として、平成31年3月に「公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」を策定し学校再編成に取り組んできた。その結果、複式学級の解消はできたが児童・生徒の想定以上の減少、中1ギャップの発生等課題が更に多様化複雑化し、再編成計画の見直しの必要性に迫られた。
- (2) 令和6年度に、将来ビジョンとして20年先2043年も持続可能な学校を掲げて、義務教育学校設置に向けた再編計画の骨子編を策定し、基本的な方針、考え方が盛り込まれている。基本方針は、①9年間を一体的に捉えた学びで、生き抜く力を養う②行田ならではの特色ある学校③多様な人間関係を構築できる学習集団の確保④豊かな学びを支える教育環境の整備として、いる。方針の実現が期待できる「義務教育学校」を全市的に設置することとしている。特に、義務教育学校の期待できる効果は、小中一貫教育による取り組みを円滑かつ効果的にできること、今一つに子どもたちが義務教育学校で安心感を得ながら充実した学校生活ができ、多様な資質・能力を伸ばすことができることと結論付けている。
- (3) 骨子編には、新しい義務教育学校の将来像として、学校数と通学区域を検討し具体的な提案がなされているが、一つには規模を1学年3学級以上とすること、通学区域は中学校単位にすることが定められ、南河原地区、長野地区、見沼地区の3つの地域に義務教育学校を設置することとしている。
- (4) 骨子編を踏まえて再編計画の個別編を策定し、再編後の位置、既存か新設か、スケジュール等具体的な計画を示している。骨子編における基本方針には、「英語のできる行田っ子」を目指す、デジタルを活用した先端的な学び、魅力的な学習空間の整備、地域住民が安心して利用できる施設等より踏み込んだ方向性を示している。
- (5) 目指す学校教育を、子どもたちの「生き抜く力」の育成、子どもたちの「アイデンティティの確立」、「通いたい・通わせたい」と思える学校づくりとした上で、このことを実現するためには、一定規模の学校が必要なことから、施設一体型の小中一貫教育に向けた義務教育学校に再編することになる。
- (6) 行田ならではの特色ある学校については、英語のできる行田っ子の育成として、低学年からネイティブの指導員による英語学習、生成AIの活用による英語による表現力の向上、英語によるスピーチやディベートの実施などグローバルな社会で世界の人々とコミュニケーションを図り、世界的視野と世界での活躍できる人材を育成することを目標としている。また、1年生から9年生までの新たな学びのイメージ戦略も立案している。

所感

1. 茨城県守谷市「未来の教育もりやビジョン 2025 《ニューノマル3》」について
 - (1) 何よりも市長の教育と子ども達に対する強い思いが、教育費増や様々な事業につながっている。特に、守谷型カリキュラム・マネジメントとして週3日5時間授業によって児童・生徒、先生も余時間ができることで、有効活用して充実した環境を可能にしているのは素晴らしい取り組みと感じる。
 - (2) 守谷型英語・グローバル教育として、「いつでも・どこでも・だれとでも」本物の英語に触れる学習環境を整備し、グローバル人材を育成する取り組みは、大いに成果が期待できると思う。守谷市のグローバルな視点での考えを基に、全ての学校が共通して取り組む必要があるのではないかと。
 - (3) 情報活用教育に取り組まれているが、今の時代また将来を見据えても情報活用能力は重要なかつ必要な資質であり、コンピューター、情報通信ネットワーク、ICT等情報手段を活用するための学習はたいへん重要であり、プログラミング教育等先進的な事業は見習うべきと思う。
 2. 茨城県境町「子育て支援を中心とした境町の取り組み」について
 - (1) 今や全国的に知られている橋本正裕町長であるが、予想以上の様々な取り組みと実績が挙げられていることに感心させられた。発想が、自治体運営というより会社経営の視点で考え、実行に移されており、収入を如何に増やすか、経費を如何に抑制するかを見事に実現している、そこには、明石市、流山市をはじめとした先進自治体を執行部のみならず町議会議員も一緒に視察研究を重ねて独自の手法を見いだしてスピーディに事業に着手したことには驚かされるとともに本市も見習いたい。
 - (2) 財政再建においては、ふるさと納税に着目し収入増の財源確保策の柱に取り組み、今や令和5年度実績100億円弱の寄付額になっている。境町には所謂全国的に有名な特産品がない中で実績が挙げられているのは、ふるさと納税に対するマーケティングによる人気になると見込めるお礼品の商品開発、具体的には鰻やほし芋の加工工場を造ってオリジナルの商品を開発するという発想を実行するのは簡単ではないが町長以下のチーム力が凄いと感ずる。
 - (3) 子育て支援策に対しては、経済的支援策や子どもの教育支援策等様々な取り組みが行われ人口減少対策につながっているが、手厚い子育て支援策の必要性を、若い子育て世代が社会保障費を支えているという現実に対する支援としているが、その通りであり共感させられる。支援策の中でもPFI法を活用しての住宅政策や英語教育の支援をはじめとした文武両面に対する支援策は本市も導入に向けて参考にしたい。
 3. 行田市義務教育学校設置に向けた再編計画について
 - (I) 人口減少・少子化に向けて平成31年から学校再編に取り組み、中学校単位の3つの義務教育学校設置を決定していることに、将来の学校のあり方を明確にしていることには大いに参考になる。本市も既に3校が義務教育学校であり、教育政策としてすべてを義務教育学校としたプランを策定すべきと考える。
- ◎共通することは、グローバル社会に向けて英語教育に相当な予算と様々な事業が行われており、自治体によって地域によっての格差が広がらないか危惧する。